

# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

県内における母子世帯及び父子世帯（以下「ひとり親世帯」という。）の生活の状況や行政に対する要望等を調査し、より実態に即した福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

## 2. 調査基準日及び期間

### (1) 調査基準日

令和4年10月1日

### (2) 調査期間

令和4年12月8日～12月26日

## 3. 調査対象世帯

### (1) 母子世帯

次の①から⑦までのいずれかに該当する方で、令和4年10月1日現在において、20歳未満の子どもを扶養している世帯

① 夫と死別し、現在も婚姻していない方

② 夫と離婚し、現在も婚姻していない方

③ 夫の生死が明らかでない方

④ 夫から遺棄されている方

※ 遺棄：夫が子どもと同居せず、養育に関して何もしないこと

⑤ 夫が精神または身体の障がいにより長期間労働能力を失っている方

⑥ 夫が法令により長期間拘禁されている方

※ 拘禁：夫が刑事施設に継続的に拘束されていること

⑦ 婚姻によらないで母となり、現在も婚姻をしていない方

### (2) 父子世帯

母子世帯の説明に準じる。

## 4. 実施主体、協力機関等

### (1) 実施主体

宮崎県

### (2) 協力機関

県内市町村

### (3) 集計・分析

株式会社九州みらい研究所

## 5. 調査方法

- ・ 住民基本台帳等により令和4年10月1日現在における「調査対象世帯名簿」を作成した。
- ・ 「調査対象世帯名簿」から無作為に抽出した世帯に対して調査票を郵送し、郵送又はオンラインによる回答により調査を実施した。

## 6. 調査票の回収結果

	配布数	回答数		有効回答数 (※1)	回答率 (※2)	
		うち郵送	うち WEB			
母子世帯	3,268	1,141	668	473	1,128	34.5%
父子世帯	1,232	415	272	143	409	33.2%
計	4,500	1,556	940	616	1,537	34.2%

※1 回答数から調査対象ではなかった世帯（非該当世帯）を除いた数

※2 有効回答数を配布数で除して得た割合

## 7. 集計結果利用上の注意

- ・ 集計・分析の対象とした標本数は母子世帯が1,128世帯、父子世帯が409世帯となっている。
- ・ 集計結果は原則として標本数を基数にした百分比(%)で表示している。それ以外の場合はそれぞれ単位を明記している。
- ・ 図及び表にある「n」はアンケート調査の標本数であり、回答率(%)の分母である。
- ・ 回答率は百分比の少数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 図及び表にある「-」は、該当する選択肢の回答がないことを示す。